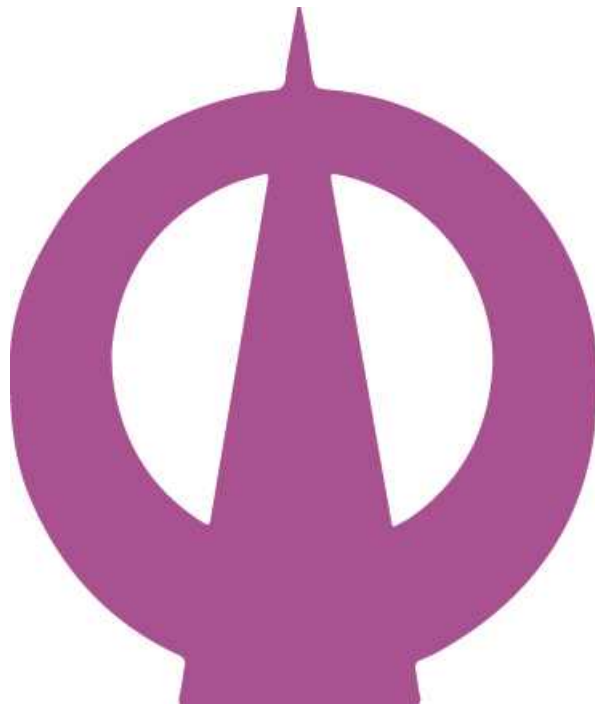


令和 5 年度

中川村財務書類



中川村総務課財政係

目次

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類の整備	1
2 財務書類の対象範囲	1
3 作成基準日	1
4 財務書類の種類	2

II 一般会計等

1 貸借対照表【様式第1号】	5
2 行政コスト計算書【様式第2号】	6
3 純資産変動計算書【様式第3号】	7
4 資金収支計算書【様式第4号】	8
5 注記	9

III 全体

1 貸借対照表【様式第1号】	15
2 行政コスト計算書【様式第2号】	16
3 純資産変動計算書【様式第3号】	17
4 資金収支計算書【様式第4号】	18
5 注記	19

IV 連結

1 貸借対照表【様式第1号】	24
2 行政コスト計算書【様式第2号】	25
3 純資産変動計算書【様式第3号】	26
4 資金収支計算書【様式第4号】	27
5 注記	28

V 附属明細書

VI 財務指標

I 財務書類の概要

1 統一的な基準による財務書類の整備

本財務書類は、総務省の示す「統一的な基準」により作成しました。

従来の財務書類の作成方法は、現金主義・単式簿記を特徴とする複数の方式が存在していたため、地方公共団体間の比較が容易ではありませんでした。これを踏まえ、総務省は、平成28年度決算までに、全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による地方公会計の整備を要請し、当村では、平成27年度に固定資産台帳を整備、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

今後も統一的な基準による財務書類の作成により、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握することで、当村の財務状況や課題を明らかにし、中・長期的な視点に立った財政運営の健全化に努めていきます。

2 財務書類の対象範囲

当村では、財務書類をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合、外郭団体等を含めたものです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計	水道事業会計、下水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		上伊那広域連合、伊南行政組合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県市町村自治振興組合、長野県市町村総合事務組合、南信地域町村交通災害共済事務組合、長野県地方税滞納整理機構
	外郭団体		中川村土地開発公社、中川観光開発(株)

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

4 財務書類の種類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表で構成されます。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債：市債や退職給与引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①経常費用、②経常収益、③臨時損失、④臨時利益に区分して表示したものです。

- ①経常費用：人件費、物件費、負担金及び補助金、社会保障給付など
- ②経常収益：使用料及び手数料、諸収入など
- ③臨時損失：災害復旧費や売却損など臨時に発生する費用
- ④臨時利益：資産の売却益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように変動したかを①前年度末残高、②純行政コスト、③財源、④固定資産等の変動、⑤本年度末残高に区分して表示したものです。

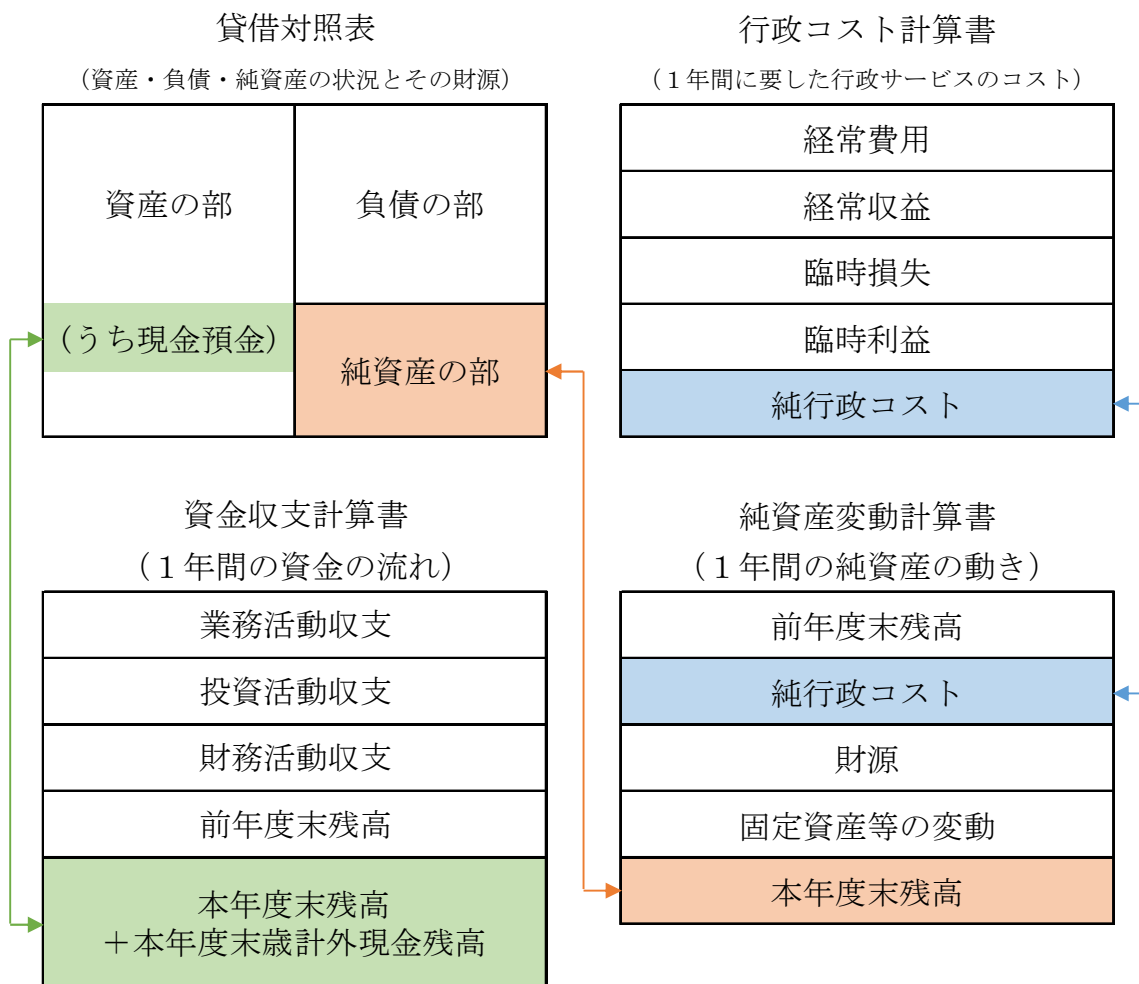
- ①前年度末残高：前年度の貸借対照表の「純資産の部」
- ②純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト
- ③財源：村税、地方交付税、分担金・負担金など
- ④固定資産等の変動：資産の評価額の変動、貸付金・基金等の変動
- ⑤本年度末残高：本年度末の純資産の額

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1 年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財政活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
 ③財政活動収支：村債、借入金などの収入、支出など

(5) 財務書類 4 表の関係



Ⅱ 一般会計等

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,738,966	固定負債	3,034,457
有形固定資産	20,429,133	地方債	2,413,802
事業用資産	6,987,493	長期未払金	-
土地	844,192	退職手当引当金	620,655
立木竹	1,959,877	損失補償等引当金	-
建物	13,679,046	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,660,297	流動負債	446,240
工作物	927,257	1年内償還予定地方債	360,987
工作物減価償却累計額	△ 785,687	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,834
航空機	-	預り金	20,419
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,480,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,105	固定資産等形成分	23,954,864
インフラ資産	13,186,901	余剰分(不足分)	△ 2,945,387
土地	450,354		
建物	224,406		
建物減価償却累計額	△ 112,804		
工作物	46,293,605		
工作物減価償却累計額	△ 33,791,404		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,744		
物品	626,147		
物品減価償却累計額	△ 371,408		
無形固定資産	6,766		
ソフトウェア	-		
その他	6,766		
投資その他の資産	2,303,067		
投資及び出資金	81,052		
有価証券	21,120		
出資金	59,932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,860		
長期貸付金	-		
基金	2,215,576		
減債基金	9,439		
その他	2,206,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 420		
流動資産	1,751,207		
現金預金	512,592		
未収金	22,775		
短期貸付金	-		
基金	1,215,898		
財政調整基金	1,072,825		
減債基金	143,073		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58		
資産合計	24,490,174	純資産合計	21,009,477
		負債及び純資産合計	24,490,174

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,760,759
業務費用	3,459,496
人件費	921,116
職員給与費	716,665
賞与等引当金繰入額	64,834
退職手当引当金繰入額	-
その他	139,618
物件費等	2,483,191
物件費	774,536
維持補修費	81,273
減価償却費	1,627,382
その他	-
その他の業務費用	55,189
支払利息	5,454
徴収不能引当金繰入額	470
その他	49,265
移転費用	1,301,263
補助金等	919,066
社会保障給付	256,920
他会計への繰出金	123,530
その他	1,746
経常収益	357,613
使用料及び手数料	58,534
その他	299,079
純経常行政コスト	4,403,146
臨時損失	26,941
災害復旧事業費	25,921
資産除売却損	1,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,863
資産売却益	5,863
その他	-
純行政コスト	4,424,223

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,988,408	24,813,362	△ 2,824,954
純行政コスト(△)	△ 4,424,223		△ 4,424,223
財源	3,445,298		3,445,298
税収等	2,934,763		2,934,763
国県等補助金	510,535		510,535
本年度差額	△ 978,925		△ 978,925
固定資産等の変動(内部変動)		△ 858,498	858,498
有形固定資産等の増加		485,388	△ 485,388
有形固定資産等の減少		△ 1,635,464	1,635,464
貸付金・基金等の増加		365,385	△ 365,385
貸付金・基金等の減少		△ 73,807	73,807
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 6	-	△ 6
本年度純資産変動額	△ 978,931	△ 858,498	△ 120,433
本年度末純資産残高	21,009,477	23,954,864	△ 2,945,387

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,087,509
業務費用支出	1,786,247
人件費支出	908,680
物件費等支出	855,809
支払利息支出	5,454
その他の支出	16,304
移転費用支出	1,301,263
補助金等支出	919,066
社会保障給付支出	256,920
他会計への繰出支出	123,530
その他の支出	1,746
業務収入	3,772,637
税込等収入	2,929,851
国県等補助金収入	509,139
使用料及び手数料収入	58,454
その他の収入	275,193
臨時支出	25,921
災害復旧事業費支出	25,921
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	659,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	814,634
公共施設等整備費支出	485,388
基金積立金支出	328,946
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	50,071
国県等補助金収入	1,397
基金取崩収入	37,083
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,591
その他の収入	-
投資活動収支	△ 764,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	377,795
地方債償還支出	377,795
その他の支出	-
財務活動収入	435,900
地方債発行収入	435,900
その他の収入	-
財務活動収支	58,105
本年度資金収支額	△ 47,252
前年度末資金残高	539,426
本年度末資金残高	492,173
前年度末歳計外現金残高	36,266
本年度歳計外現金増減額	△ 15,847
本年度末歳計外現金残高	20,419
本年度末現金預金残高	512,592

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益(その他)」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-1.0%	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

該当はありません。

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 4,227,175千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 7,481,597千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） △3,254,422千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 383,249千円

準元利償還金 158,847千円

標準財政規模 2,679,729千円

特定財源の額 36,825千円

地方交付税措置算入公債費等の額 506,859千円

② 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

ア 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 664,660千円

投資活動収支 △764,564千円

基礎的財政収支 △99,904千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 664,660千円

投資活動収支 △472,700千円

基礎的財政収支 191,960千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,798,033 千円	4,305,860 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	4,798,033 千円	4,305,860 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）539,426千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	659,206千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,397千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	37,546千円
減価償却費	△1,627,382千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△64,834千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	10,769千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△470千円
資産除売却益（損）	4,843千円
純資産変動計算書の本年度差額	△978,925千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

Ⅲ 全体

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,373,871	固定負債	6,541,999
有形固定資産	25,935,160	地方債等	3,444,590
事業用資産	6,987,493	長期未払金	-
土地	844,192	退職手当引当金	620,655
立木竹	1,959,877	損失補償等引当金	-
建物	13,679,046	その他	2,476,754
建物減価償却累計額	△ 9,660,297	流動負債	724,941
工作物	927,257	1年内償還予定地方債等	555,946
工作物減価償却累計額	△ 785,687	未払金	81,180
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,396
航空機	-	預り金	20,419
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,266,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,105	固定資産等形成分	29,589,769
インフラ資産	18,465,014	余剰分(不足分)	△ 6,288,283
土地	503,271		
建物	375,234		
建物減価償却累計額	△ 139,632		
工作物	52,761,038		
工作物減価償却累計額	△ 35,163,680		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,784		
物品	1,199,072		
物品減価償却累計額	△ 716,419		
無形固定資産	46,132		
ソフトウェア	-		
その他	46,132		
投資その他の資産	2,392,579		
投資及び出資金	81,052		
有価証券	21,120		
出資金	59,932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,540		
長期貸付金	-		
基金	2,302,576		
減債基金	9,439		
その他	2,293,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 589		
流動資産	2,194,555		
現金預金	908,780		
未収金	69,422		
短期貸付金	-		
基金	1,215,898		
財政調整基金	1,072,825		
減債基金	143,073		
棚卸資産	843		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 388		
繰延資産	-		
資産合計	30,568,426	純資産合計	23,301,486
		負債及び純資産合計	30,568,426

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,897,668
業務費用	3,900,987
人件費	957,139
職員給与費	738,631
賞与等引当金繰入額	67,396
退職手当引当金繰入額	-
その他	151,111
物件費等	2,814,899
物件費	878,529
維持補修費	99,927
減価償却費	1,836,443
その他	-
その他の業務費用	128,950
支払利息	26,687
徴収不能引当金繰入額	619
その他	101,645
移転費用	1,996,680
補助金等	1,743,195
社会保障給付	256,920
他会計への繰出金	-
その他	△ 3,434
経常収益	526,310
使用料及び手数料	218,924
その他	307,386
純経常行政コスト	5,371,357
臨時損失	26,941
災害復旧事業費	25,921
資産除売却損	1,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,863
資産売却益	5,863
その他	-
純行政コスト	5,392,435

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,237,297	30,428,429	△ 6,191,132
純行政コスト(△)	△ 5,392,435		△ 5,392,435
財源	4,456,652		4,456,652
税収等	3,330,248		3,330,248
国県等補助金	1,126,405		1,126,405
本年度差額	△ 935,783		△ 935,783
固定資産等の変動(内部変動)		△ 838,660	838,660
有形固定資産等の増加		721,002	△ 721,002
有形固定資産等の減少		△ 1,851,542	1,851,542
貸付金・基金等の増加		367,039	△ 367,039
貸付金・基金等の減少		△ 75,158	75,158
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 29	-	△ 29
本年度純資産変動額	△ 935,812	△ 838,660	△ 97,151
本年度末純資産残高	23,301,486	29,589,769	△ 6,288,283

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,025,744
業務費用支出	2,029,064
人件費支出	943,969
物件費等支出	978,456
支払利息支出	26,687
その他の支出	79,953
移転費用支出	1,996,680
補助金等支出	1,743,195
社会保障給付支出	256,920
他会計への繰出支出	-
その他の支出	△ 3,434
業務収入	4,940,819
税込等収入	3,362,123
国県等補助金収入	1,072,160
使用料及び手数料収入	218,844
その他の収入	287,692
臨時支出	25,921
災害復旧事業費支出	25,921
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	889,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,033,231
公共施設等整備費支出	703,985
基金積立金支出	328,946
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	62,804
国県等補助金収入	1,397
基金取崩収入	37,083
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,591
その他の収入	12,733
投資活動収支	△ 970,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	570,974
地方債等償還支出	570,974
その他の支出	-
財務活動収入	604,300
地方債等発行収入	604,300
その他の収入	-
財務活動収支	33,326
本年度資金収支額	△ 47,947
前年度末資金残高	936,309
本年度末資金残高	888,361

前年度末歳計外現金残高	36,266
本年度歳計外現金増減額	△ 15,847
本年度末歳計外現金残高	20,419
本年度末現金預金残高	908,780

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三―五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

IV 連結

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,083,411	固定負債	7,078,296
有形固定資産	26,401,891	地方債等	3,700,984
事業用資産	7,400,434	長期未払金	28,929
土地	899,492	退職手当引当金	847,873
立木竹	1,959,877	損失補償等引当金	1,845
建物	14,292,662	その他	2,498,666
建物減価償却累計額	△ 10,025,898	流動負債	809,828
工作物	1,195,843	1年内償還予定地方債等	596,716
工作物減価償却累計額	△ 945,059	未払金	105,475
船舶	-	未払費用	3,347
船舶減価償却累計額	-	前受金	733
浮標等	-	前受収益	130
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,944
航空機	-	預り金	22,099
航空機減価償却累計額	-	その他	1,385
その他	-	負債合計	7,888,124
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,519	固定資産等形成分	30,302,383
インフラ資産	18,465,014	余剰分(不足分)	△ 6,566,753
土地	503,271	他団体出資等分	71
建物	375,234		
建物減価償却累計額	△ 139,632		
工作物	52,761,038		
工作物減価償却累計額	△ 35,163,680		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128,784		
物品	1,574,690		
物品減価償却累計額	△ 1,038,247		
無形固定資産	46,369		
ソフトウェア	-		
その他	46,369		
投資その他の資産	2,635,151		
投資及び出資金	91,236		
有価証券	9,394		
出資金	17,342		
その他	64,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,559		
長期貸付金	2,410		
基金	2,527,500		
減債基金	9,439		
その他	2,518,061		
その他	5,037		
徴収不能引当金	△ 590		
流動資産	2,540,414		
現金預金	1,176,321		
未収金	115,239		
短期貸付金	-		
基金	1,218,972		
財政調整基金	1,075,899		
減債基金	143,073		
棚卸資産	30,547		
その他	1,199		
徴収不能引当金	△ 1,864		
繰延資産	-		
資産合計	31,623,825	純資産合計	23,735,701
		負債及び純資産合計	31,623,825

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,809,750
業務費用	4,571,943
人件費	1,237,001
職員給与費	951,534
賞与等引当金繰入額	81,411
退職手当引当金繰入額	48,295
その他	155,762
物件費等	3,193,109
物件費	1,008,878
維持補修費	156,485
減価償却費	1,897,885
その他	129,860
その他の業務費用	141,833
支払利息	27,732
徴収不能引当金繰入額	709
その他	113,392
移転費用	2,237,807
補助金等	1,381,024
社会保障給付	853,779
他会計への繰出金	-
その他	3,004
経常収益	926,672
使用料及び手数料	457,956
その他	468,717
純経常行政コスト	5,883,078
臨時損失	26,941
災害復旧事業費	25,921
資産除売却損	1,020
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,073
資産売却益	5,983
その他	90
純行政コスト	5,903,946

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,665,430	31,059,702	△ 6,393,969	△ 304
純行政コスト(△)	△ 5,903,946		△ 5,904,320	374
財源	4,988,666		4,988,666	-
税収等	3,580,477		3,580,477	-
国県等補助金	1,408,189		1,408,189	-
本年度差額	△ 915,280		△ 915,655	374
固定資産等の変動(内部変動)		△ 796,986	796,986	
有形固定資産等の増加		743,343	△ 743,343	
有形固定資産等の減少		△ 1,913,508	1,913,508	
貸付金・基金等の増加		450,348	△ 450,348	
貸付金・基金等の減少		△ 77,170	77,170	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	16,639	36,710	△ 20,070	
その他	△ 31,088	2,957	△ 34,045	
本年度純資産変動額	△ 929,729	△ 757,319	△ 172,784	374
本年度末純資産残高	23,735,701	30,302,383	△ 6,566,753	71

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,867,732
業務費用支出	2,597,901
人件費支出	1,179,482
物件費等支出	1,298,914
支払利息支出	27,732
その他の支出	91,773
移転費用支出	2,269,831
補助金等支出	1,381,024
社会保障給付支出	853,779
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35,028
業務収入	5,878,597
税収等収入	3,612,353
国県等補助金収入	1,353,943
使用料及び手数料収入	457,875
その他の収入	454,425
臨時支出	25,921
災害復旧事業費支出	25,921
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	984,944
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,142,753
公共施設等整備費支出	730,273
基金積立金支出	347,477
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	141
その他の支出	64,562
投資活動収入	63,569
国県等補助金収入	1,397
基金取崩収入	37,729
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	11,711
その他の収入	12,733
投資活動収支	△ 1,079,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	642,125
地方債等償還支出	609,023
その他の支出	33,102
財務活動収入	627,867
地方債等発行収入	621,089
その他の収入	6,778
財務活動収支	△ 14,258
本年度資金収支額	△ 108,498
前年度末資金残高	1,250,112
比例連結割合変更に伴う差額	14,076
本年度末資金残高	1,155,689
前年度末歳計外現金残高	36,506
本年度歳計外現金増減額	△ 15,894
比例連結割合変更に伴う差額	20
本年度末歳計外現金残高	20,632
本年度末現金預金残高	1,176,321

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.57%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.20%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.33%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.07%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.58%

長野県市町村自治振興組合（LINE 公式アカウントツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.32%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
長野県市町村自治振興組合（AI 音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.09%
長野県市町村自治振興組合（オンライン申請）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.08%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.06%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.13%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.75%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09%
中川村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
中川観光開発（株）	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

V 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,301,105,569	199,427,900	67,055,998	17,433,477,471	10,445,984,015	270,630,875	6,987,493,456
土地	848,052,007	0	3,860,008	844,191,999	0	0	844,191,999
立木竹	1,959,876,700	0	0	1,959,876,700	0	0	1,959,876,700
建物	13,572,251,375	144,613,800	37,818,990	13,679,046,185	9,660,296,795	255,585,723	4,018,749,390
工作物	910,720,387	16,537,100	0	927,257,487	785,687,220	15,045,152	141,570,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,205,100	38,277,000	25,377,000	23,105,100	0	0	23,105,100
インフラ資産	46,841,626,287	324,892,098	75,409,899	47,091,108,486	33,904,207,701	1,260,668,401	13,186,900,785
土地	430,808,909	19,544,786	0	450,353,695	0	0	450,353,695
建物	224,405,802	0	0	224,405,802	112,803,787	7,955,023	111,602,015
工作物	46,139,230,759	154,374,004	0	46,293,604,763	33,791,403,914	1,252,713,378	12,502,200,849
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,180,817	150,973,308	75,409,899	122,744,226	0	0	122,744,226
物品	564,291,417	61,855,350	0	626,146,767	371,408,089	62,486,125	254,738,678
合計	64,707,023,273	586,175,348	142,465,897	65,150,732,724	44,721,599,805	1,593,785,401	20,429,132,919

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
中川観光開発㈱	21,120,000	42,617,532	42,448,805	168,727	36,300,000	58.182	98,169	0	21,120,000
中川村土地開発公社	3,000,000	55,665,956	0	55,665,956	3,000,000	100.000	55,665,956	0	3,000,000
上伊那広域連合(ふるさと市町村圏基金)	39,600,000	1,000,756,057	0	1,000,756,057	1,000,000,000	3.960	39,629,940	0	39,600,000
合計	63,720,000	1,099,039,545	42,448,805	1,056,590,740	1,039,300,000		95,394,065	0	63,720,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,700,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.021	2,646,421	0	1,700,000	1,700,000
長野県信用保証協会	537,000	744,898,440,692	670,991,180,537	73,907,260,155	7,215,537,996	0.007	5,173,508	0	537,000	537,000
上伊那森林組合	4,676,000	1,036,969,826	434,455,269	602,514,557	198,074,100	2.361	14,225,369	0	4,676,000	4,676,000
㈱エコー・シティー駒ヶ岳	4,000,000	1,157,231,287	190,002,074	967,229,213	26,550,000	15.066	145,722,753	0	4,000,000	4,000,000
長野県林業センター	300,000	448,848,746	7,441,108	441,407,638	202,870,983	0.148	653,283	0	300,000	300,000
長野県緑の基金	750,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	555,261,102	0.135	820,663	0	750,000	750,000
長野県コグノハライト 開発機構基金	3,460,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,557,493,204	0.053	3,755,230	0	3,460,000	3,460,000
上伊那産業振興会	459,000	210,125,045	4,590,712	205,534,333	30,000,000	1.530	3,144,675	0	459,000	459,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.781	8,409,856	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	800,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.005	21,294,800	0	800,000	800,000
(株)南信州観光公社	300,000	39,429,031	33,635,956	5,793,075	29,650,000	1.012	58,626	0	300,000	300,000
南信州リゾート(株)	300,000	38,410,196	45,681,616	△7,271,420	37,300,000	0.804	△58,462	0	300,000	300,000
合計	17,332,000	25,277,090,242,559	24,753,703,728,086	523,386,514,473	39,706,917,385		205,846,522	0	17,332,000	17,332,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,072,825,000	0	0	0	1,072,825,000	1,072,825,000
減債基金	152,512,000	0	0	0	152,512,000	152,512,000
福祉基金	114,557,000	0	0	0	114,557,000	114,557,000
高度情報化基金	30,013,000	0	0	0	30,013,000	30,013,000
地域医療確保対策基金	127,147,000	0	0	0	127,147,000	127,147,000
美しい村づくり基金	26,018,000	0	0	0	26,018,000	26,018,000
地域づくり基金	146,640,000	0	0	0	146,640,000	146,640,000
農業振興基金	7,421,000	0	0	0	7,421,000	7,421,000
教育文化振興基金	32,351,000	0	0	0	32,351,000	32,351,000
災害対策基金	205,104,000	0	0	0	205,104,000	205,104,000
公共施設整備基金	1,210,658,000	0	0	0	1,210,658,000	1,210,658,000
森林環境譲与税基金(新)	1,151,000	0	0	0	1,151,000	1,151,000
特別運転資金利子補給基金(新)	6,357,147	0	0	0	6,357,147	6,357,000
土地開発基金	61,592,000	0	0	0	61,592,000	61,592,000
奨学基金	79,502,620	0	0	62,625,000	142,127,620	142,128,000
勤労者生活資金融資基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
商工業振興資金貸付金	90,000,000	0	0	0	90,000,000	90,000,000
合計	3,368,848,767	0	0	62,625,000	3,431,473,767	3,431,474,000

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-					0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	957,331	46,655
固定資産税	3,794,163	368,982
軽自動車税	318,200	4,353
負担金	314,135	0
その他の未収金		
使用料	1,475,836	0
小計	6,859,665	419,990
単純合計	6,859,665	419,990
相殺消去	0	0
合計	6,859,665	419,990

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
村民税	1,066,089	58,056
固定資産税	1,180,400	0
軽自動車税	146,900	0
分担金	5,356,000	0
負担金	182,550	0
その他の未収金		
使用料	392,400	0
財産売払収入	1,333,720	0
延滞金加算金及び過料	△21,150	0
受託事業収入	13,120,140	0
雑入	18,000	0
小計	22,775,049	58,056
単純合計	22,775,049	58,056
相殺消去	0	0
合計	22,775,049	58,056

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定							うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	47,610,505	7,364,763		47,610,505	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	34,852,212	4,900,210		34,852,212	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	41,277,535	9,059,861		41,277,535	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	84,353,410	15,013,865		2,500,000	0	0	81,853,410	0	0	0	0
その他	2,485,752,443	303,567,104		2,385,877,339	46,972,800	0	52,902,304	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	80,476,168	20,848,044		11,158,977	0	0	69,317,191	0	0	0	0
減税補てん債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	466,671	233,333		0	466,671	0	0	0	0	0	0
合計	2,774,788,944	360,987,180		2,523,276,568	47,439,471	0	204,072,905	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,774,788,944	2,767,716,144	7,072,800	0	0	0	0	0	%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,774,788,944	360,987,180	38,939,399	70,762,118	31,032,846	150,740,068	1,254,784,797	865,137,815	0	2,404,721

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	252,278	470,039	244,271	0	478,046
退職手当引当金	631,424,000	0	0	10,769,000	620,655,000
賞与等引当金	52,397,281	64,833,857	52,397,281	0	64,833,857
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	684,073,559	65,303,896	52,641,552	10,769,000	685,966,903

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	なし			
	計		0	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金		121,000,000	下水道事業会計補助金(公共下水道事業)
	下水道事業会計補助金		98,000,000	下水道事業会計補助金(農業集落排水事業費)
	上伊那広域消防本部負担金		74,165,000	上伊那広域消防本部負担金
	後期高齢者医療給付費等負担金(過年度追加分)		64,096,915	長野県後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金
	職員分退手組合負担金		54,895,077	市町村総合事務組合負担金
	地方創生臨時交付金活用事業(低所得世帯支援)		32,160,000	地方創生臨時交付金活用事業
	中川村農業担い手支援事業		28,289,000	農業担い手支援事業補助金
	農地維持支払		27,244,692	多面的機能支払交付金
	集落協定に基づく営農活動等実施農地交付金		27,000,402	中山間地域等農業直接支払交付金
	その他		392,215,404	
	計		919,066,490	
単純合計			919,066,490	
相殺消去			0	
合計			919,066,490	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	村税	478,297,560
		地方譲与税	56,018,000
		利子割交付金	151,000
		配当割交付金	2,797,000
		株式等譲渡所得割交付金	2,785,000
		法人事業税交付金	6,878,000
		地方消費税交付金	112,115,000
		自動車取得税交付金	110,000
		環境性能割交付金	4,313,000
		地方特例交付金	3,464,000
		地方交付税	2,171,467,000
		分担金及び負担金	19,577,603
		寄附金	76,790,020
		小計	2,934,763,183
	国県等補助金	資本的補助金	1,396,560
		計	1,396,560
		国庫支出金	280,556,476
		県支出金	228,582,211
		小計	509,138,687
単純合計	合計		510,535,247
	税収等		3,445,298,430
	国県等補助金		2,934,763,183
	税収等		510,535,247
	0		0
相殺消去	国県等補助金		0
	税収等		0
合計	税収等		2,934,763,183
	国県等補助金		510,535,247

(単位:円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,424,223,367	509,138,687	155,900,000	2,076,247,450	1,682,937,230
有形固定資産等の増加	485,388,449	1,396,560	280,000,000	203,991,889	0
貸付金・基金等の増加	365,385,488	0	0	365,385,488	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,274,997,304	510,535,247	435,900,000	2,645,624,827	1,682,937,230

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	492,173,490
合計	492,173,490

VI 財務指標

①住民一人当たり指数

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
年度末住民基本台帳人口(3月31日)	4,739			4,687			4,641		
(住民一人当たり)	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	5,409,311	6,685,969	6,892,961	5,424,617	6,711,086	6,932,966	5,276,917	6,586,603	6,814,011
負債額(総額)(BS)	739,908	1,557,182	1,686,935	733,256	1,539,911	1,670,446	749,989	1,565,813	1,699,660
負債額(公債)(BS)	588,408	876,332	943,411	579,621	846,428	911,691	597,886	861,999	926,029
純資産額(BS)	4,669,403	5,128,787	5,206,026	4,691,361	5,171,175	5,262,520	4,526,929	5,020,790	5,114,351
人件費(PL)	182,138	188,359	246,654	189,094	195,606	256,370	198,474	206,235	266,538
人件費(OF)	182,784	188,945	236,266	187,985	194,573	243,301	195,794	203,398	254,144
純経常行政コスト(PL)	878,046	1,094,674	1,211,604	904,843	1,115,706	1,212,900	948,749	1,157,371	1,267,632
純行政コスト(PL)	898,152	1,114,184	1,232,053	931,759	1,142,622	1,239,799	953,291	1,161,912	1,272,128

単位:円

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	5.5	5.1	4.4	5.3	4.9	4.3	5.1	4.7	4.0

単位:年

算定式:(BS)資産合計÷((GF)業務収入+(GF)臨時収入+(GF)投資活動収入+(GF)財務活動収入+(GF)前年度末資金残高)

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有形固定資産減価償却率①	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	68.2	63.2	63.1	70.4	65.4	65.3	72.6	67.5	67.4

単位:%

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有形固定資産減価償却率②	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	68.1	63.1	63.0	70.2	65.3	65.3	72.4	67.4	67.4

単位:%

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
純資産比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	86.3	76.7	75.5	86.5	77.1	75.9	85.8	76.2	75.1

単位:%

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
(将来世代負担比率)	12.0	14.4	15.3	12.1	14.2	15.1	13.2	15.1	15.9
地方債残高(千円)	2,788,464	4,152,937	4,470,827	2,716,684	3,967,210	4,273,095	2,774,789	4,000,536	4,297,700
特例地方債(千円)	127,704	127,704	127,704	108,630	108,630	108,630	80,944	80,944	80,944
有形・無形固定資産合計(千円)	22,255,533	27,907,122	28,421,136	21,585,975	27,111,833	27,597,897	20,435,899	25,981,292	26,448,260

単位:%

算定式:(BS)地方債÷(BS)年内償還予定地方債 - 特例地方債÷((BS)有形固定資産 + (BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	556,514	796,139	814,324	504,298	737,592	820,033	191,960	237,277	243,240
算定式:((GF)業務活動収支+(GF)支払利息支出)+(GF)投資活動収支-(GF)基金積立金支出-(GF)基金取崩収入									
※経年比較									

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率

債務償還比率	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
			134.8			101.8			63.6
実質債務(千円)			1,843,379			1,177,584			627,844
償還財源上限額(千円)			1,367,138			1,157,205			986,989
算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)									
※低い程返済能力が高い									

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。

負債比率	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	15.8	30.4	32.4	15.6	29.8	31.7	16.6	31.2	33.2
算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計									
※低いほど財政状況が健全									

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。

行政コスト対公共資産比率	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	20.0	20.2	22.9	20.7	20.8	23.5	23.3	22.7	25.7
算定式:(PD)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産									
※経年比較									

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。

行政コスト対税収等比率(純比率)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	139.2	153.0	158.4	142.5	155.1	158.2	150.0	161.3	164.3
算定式:(PD)純経常行政コスト/(NW)税収等									
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い									

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。

行政コスト対税収等比率(総比率)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	142.2	155.8	161.1	146.8	158.8	161.7	150.8	161.9	164.9
算定式:(PD)純行政コスト/(NW)税収等									
※高い程資産形成の財源的余裕度が低い									

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

受益者負担率(純負担率)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.4	4.0	6.9	1.4	4.0	7.6	1.2	3.7	6.7
算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用									
※低い程財源充当率が高い									

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：％

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	全体	一般会計等	全体
受益者負担率(総負担率)①	6.3	8.0	11.7	5.2	7.1	12.2
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用						

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

単位：％

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	一般会計等	連結	一般会計等	全体	一般会計等	全体
受益者負担率(総負担率)②	5.2	7.1	10.9	5.1	7.3	8.7
算定式: (PL)経常収益 / (PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く						

※低い程財源充当率が高い